

沖縄県道路照明灯一斉 LED 化事業
提出書類様式

令和7年 10 月
沖縄県

様 式 リ ス ト

項目	様 式 番 号	書 類 名
質疑	様式第1号	沖縄県道路照明灯一斉LED化事業のプロポーザルに関する質疑書
参加申込時	様式第2号	参加申込書
	様式第3号	共同事業体構成表
	様式第4号の1	企業概要
	様式第4号の2	企業状況表
	様式第4号の3	各役割の業務実績表
	様式第4号の4	ESCO関連事業実績一覧表
	様式第4号の5	電気工事实績表一覧表
	様式第4号の6	有資格技術職員内訳表
辞退	様式第5号	提案辞退届
企画提案書提出時	様式第6号	企画提案書提出届
	様式第7号の1	企画提案総括表(提案の概要)
	様式第7号の2	企画提案総括表(改修提案項目一覧表)
	様式第7号の3	企画提案総括表(契約内容提案書)
	様式第8号	見積提案書
	様式第9号	使用機器の提案書
	様式第10号	調査及び電力契約の照合に関する提案書
	様式第11号	工事対応の計画書
	様式第12号	管理台帳の更新に関する提案書
	様式第13号の1	維持管理等提案書(維持管理計画書)
	様式第13号の2	緊急時対応計画書
	様式第14号	契約終了後の提案書
	様式第15号	計測・検証の提案書
	様式第16号	地域貢献の提案書(再委託)
	様式第17号	地域貢献実績表(過去1年間の地域活動実績)
	様式第18号	その他に関する提案書

沖縄県道路照明灯一斉 LED 化事業のプロポーザルに関する質疑書

令和〇年〇月〇日

所在地 _____

事業者名 _____

担当者名 _____

電話番号 _____

FAX _____

E-mail _____

質疑内容

注 募集要項や提出書類等の該当箇所を記載すること。

参加申込書

令和〇年〇月〇日

沖縄県知事 玉城 康裕 様

代表構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

沖縄県道路照明灯一斉 LED 化事業公募型プロポーザル募集要領に基づき、沖縄県道路照明灯一斉 LED 化事業に関するプロポーザルに参加を申し込みます。

また、募集要領で定められた資格要件を全て満たすことを誓約します。

連絡先

担当者

電話番号

FAX

E-mail

共同事業体構成表

令和〇年〇月〇日

沖縄県知事 玉城 康裕 様

沖縄県道路照明灯一斉 LED 化事業のプロポーザル方式による候補者の選定に関しまして、以下の構成員で申請します。

1 代表構成員

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

電 話 番 号

F A X

役割(業務)

2 構成員

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

電 話 番 号

F A X

役割(業務)

3 構成員

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

電 話 番 号

F A X

役割(業務)

注1 共同事業体の構成員全てを明らかにし、各々の役割を明確にすること。

2 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

企業概要

令和〇年〇月〇日

構 成 員
所 在 地
商号又は名称
代 表 者 氏 名
電 話 番 号

資本金	円
従業員数	名
事業概要 (設 立 年、事 業 内 容、年間売上金額、 営業所一覧、主要な 営業経歴等)	
会社の特徴	

注1 様式第4号の1及び4号の2は、全構成員が提出する。
様式第4号の3～様式第4号の6は、該当する構成員は全て提出する。
注2 過去3年間における財務諸表(貸借対照表、損益計算書等)を提出すること。

企業状況表(構成員名)

商号又は名称	
代 表 者 名	
物品購入・建設業等許可番号	
ISO 9000シリーズ認証取得状況	(認証部署等) (適用規格) (審査登録機関) (登録番号)
ISO 14000シリーズ認証取得状況	(認証部署等) (適用規格) (審査登録機関) (登録番号)
地方自治法施行令第167条の4第2項の規定に該当しない。	該当する 該当しない (該当する場合の理由)
破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく会社更生手続開始の申立て、特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律(平成11年法律第158号)に基づく特定債務等の調整に係る調停の申立て又は民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づく再生手続開始の申立てのいずれも行っていない。その手続を行った者にあつては、その手続開始後に知事が別に定める手続により参加資格の再認定を受けている。	行った 行っていない 受けていない 受けている (行った・受けていない場合の理由)
「県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等に係る指名停止等の措置及び指名停止審査会に関する要領」及び「沖縄県における工事等請負契約に係る指名停止当措置要領」に基づき指名停止等の措置を受けていない。	受けた 受けていない (受けた場合の理由)
「沖縄県暴力団排除条例」に基づく入札資格停止措置を受けていないこと又は排除措置対象者に該当しない。	受けた 受けていない 該当する 該当しない (受けた・該当する場合の理由)
本店及び県内に所在する営業所等が都道府県税を滞納していない。	している していない (している場合の理由)
本店及び県内に所在する営業所等が消費税及び地方消費税を滞納していないこと。	している していない (している場合の理由)

注 1 必要事項を記入し、対応する部分には○をつけること。

物品購入の登録番号について申請中の場合は、＜登録予定＞と記入する。

注 2 施工役割又は維持管理役割を担うものは、建設業法第3条第1項に規定する一般建設業許可証明書又は特定建設業許可証明書(下請契約の代金額の合計が5,000万円以上となる場合)の写しを提出すること。

各役割の業務実績表（構成員名）

氏名	実務経験年数	過去に従事したESCO事業等 類似業務の実績		
	資 格	実施年度	立場（役職等）	業務概要
氏名	経験年数 年			
	資格の種類			
氏名	経験年数 年			
	資格の種類			
氏名	経験年数 年			
	資格の種類			
氏名	経験年数 年			
	資格の種類			

注1 本様式は適宜追加すること。また、提案における役割の責任者を必ず記入すること。

2 ESCO事業等の実績には、省エネ診断、建築・設備設計、工事、施工管理の実績も含む。

様式第 4 号の 4

ESCO 関連事業実績一覧表（構成員名）

事業 件名	発 注 者	受注 形態	契約 金額 (千円)	契約 年月 日	契約 期間	施設の概要			システム			主な契約内容				
						用途	構造・規模・数量等	改修 工事 完了 年月	開発の 有無	保守管理の 有無	概要	対象 機器	全体の省エネルギー率	パフォーマンス契約の有無と種類(ギランティード:G/シェアード:S)	保証の 有無	計測・検証の 有無
								年 月	有・無	有・無			%	有(G・S)・無	有・無	有・無
								年 月	有・無	有・無			%	有(G・S)・無	有・無	有・無
								年 月	有・無	有・無			%	有(G・S)・無	有・無	有・無
								年 月	有・無	有・無			%	有(G・S)・無	有・無	有・無

注 1 事業役割の構成員の実績について提出すること。

2 受注形態の欄には、単独、グループの別を記入すること。

3 ESCO事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、ギランティード・セイビングス方式では実際の金融負担を発注者が負い、シェアード・セイビングス方式はESCO事業者が実際の金融負担を負う形態となる。

4 上記の各契約を証明できる書類（契約書の写し等）について合わせて提出すること。

電気工事实績一覧表（構成員名）

工事名	発注者	受注 形態	契約 金額 (千円)	契約 年月日	契約 期間	主な工事内容

注 1 施工役割及び維持管理役割の構成員毎にまとめること。

2 受注形態の欄には、単独、グループの別を記入すること。

3 上記の各契約を証明できる書類（コリンズの写し等）について合わせて提出すること。

有資格技術職員内訳表(構成員名)

資格の種類		資格保有人数	技術職員合計
電気工事	一級電気工事施工管理技士	人	
	二級電気工事施工管理技士	人	
	第一種電気工事士	人	
	第二種電気工事士	人	
	電気主任技術者(1種)	人	
	電気主任技術者(2種)	人	
	電気主任技術者(3種)	人	
	監理技術者(電気)	人	
	その他	人	
技術士	電気電子	人	
	その他	人	
その他		人	人

注1 表中の「その他」については、可能な範囲で具体的に記入すること。

技術職員合計は、一人の技術職員が複数の資格を保有していても一人とカウントする。

注2 本事業に参加予定の技術職員ではなく、構成員の会社に所属する技術職員の人数を記載すること。

注3 有資格者の免状等の写し及び下請契約の代金額の合計が5,000万円以上となる場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証(両面)の写しを提示又は提出する必要はないが、確認のため別途、提示又は提出を求めることがある。

提案辞退届

令和〇年〇月〇日

沖縄県知事 玉城 康裕 様

代表構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

沖縄県道路照明灯一斉 LED 化事業への募集に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

辞退理由

企画提案書提出届

令和〇年〇月〇日

沖縄県知事 玉城 康裕 様

代表構成員

所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____

担当者 _____

電話番号 _____

FAX _____

E メール _____

沖縄県道路照明灯一斉 LED 化事業に関しまして、以下の書類を提出します。

該当欄	提出書類
☐	企画提案総括表(様式第7号の1～様式第7号の3)
☐	見積提案書(様式第8号)
☐	使用機器の提案書(様式第9号)
☐	管理台帳の更新に関する提案書(様式第10号)
☐	調査及び電力契約の照合に関する提案書(様式第11号)
☐	工事対応の計画書(様式第12号)
☐	維持管理等提案書(様式第13号の1)
☐	緊急時対応計画書(様式第13号の2)
☐	契約終了後の対応(様式第14号)
☐	計測・検証の提案書(様式第15号)
☐	地域貢献の提案書(様式第16号)
☐	地域貢献実績表(様式第17号)
☐	その他に関する提案書(様式第18号)

注1 提出書類について、該当するものの該当欄の口を塗りつぶすこと。

企画提案総括表

提案の全体像がわかるよう概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。

提案の概要

注 A4版2枚以内とし、図表の記載も可とする。

企画提案総括表

改修提案項目一覧表

提案項目	電気料金削減額		維持管理費削減額		エネルギー削減量		年 間 削減額 円／年 (A)	工事他 投資額 円 (B)	単 純 回収率 年 (B/A)
	削減額 円／年	削減率 %	削減額 円／年	削減率 %	削減量 kWh/年	削減率 %			
計									

注 1 全て消費税込みで記載すること。

2 根拠資料についても提出すること。

企画提案総括表

契約内容提案書

①	年間削減予定額(円／年)	円／年	
②	年間削減保証額(円／年)	円／年	
③	初期投資費(円)	円	
④	ESCOサービス料(円／年) ※維持管理費	円／年	
⑤	ESCOサービス期間(年)	10 年	
⑥	削減予定総額(円)	円	①×⑤
⑦	削減保証総額(円)	円	②×⑤
⑧	ESCOサービス料総額(円)	円	③+(④×⑤)
⑨	県の保証利益総額(円)	円	⑦—⑧

注 1 全て消費税込み(10%)で記載すること。

2 ⑧は、募集要領の見積限度額を超えてはならない。

3 根拠資料についても提出すること。

見積提案書

初期投資に係る費用を記載すること。

項 目	金 額（円）	備 考
調査費	円	
設計費	円	
工事費（材料費）	円	
工事費（施工費）	円	既設設備の撤去・処分費含む
管理費	円	
電力会社等事務手続費	円	
その他	円	
合 計	円	

注1 表中の「その他」については、別途内訳を添付すること。

2 全て消費税込みで記載すること。

3 根拠資料についても提出すること。

使用機器の提案書

提案する使用機器について、以下の内容を記載すること。

- 1 使用するESCO設備の機器性能（姿図、仕様書、設計図に基づいた内容説明、数値的根拠、使用機器に関するエネルギー消費状況及び耐久性の評価内容）について（仕様書は別添扱い可）
- 2 県の利益を考慮した機器選定に関する工夫について
- 3 既設の自動点滅器、安全開閉器、ケーブル、分電盤等の考え方について
- 4 既設デザイン照明灯をLED化する手法等について
- 5 供給体制について

提案の概要

注 A4版4枚以内とし、図表の記載も可とする。なお、仕様書については別添扱いとし、枚数の制限には含めない。

調査及び電力契約の照合に関する提案書

調査及び電力契約の照合に関して、以下の内容を記載すること。

- 1 既設の道路照明灯（既設LED道路照明灯含む）の設置位置や灯具の種類、
引込方法等の調査方法について
- 2 電力契約の照合方法等について

注 A4版2枚以内とし、図表の記載も可とする。

工事対応の計画書

ESCO 設備の改修工事等に関する事項について記載すること。

- 1 施工の完了年月日
- 2 具体的な施工体制（有資格者等の配置状況等）
- 3 各管内の構成員の役割
- 4 電気料金契約の更新体制
- 5 既設道路照明灯の撤去に関する処理方法
- 6 工程管理、品質管理等において特に重要と判断する事項
- 7 安全管理や近隣住民・交通への配慮に係る提案

注 A4版4枚以内とし、図表の記載も可とする。

管理台帳の更新に関する提案書

県が保有する照明台帳管理システムのデータ更新を円滑に行う方針について記載すること。

注 A4版2枚以内とし、図表の記載も可とする。

維持管理等提案書

1 ESCO 設備及び既設道路照明灯の維持管理計画書

次の事項について記載すること。

- ① 具体的な維持管理体制
- ② 各管内の構成員の役割
- ③ コスト削減、サービス水準の向上等の視点で工夫している点
- ④ 保証面等で工夫している点
- ⑤ 月次実績報告の書式案

--

注 A4版4枚以内とし、図表の記載も可とする。

2 維持管理見積書

項 目	金額(円／年)	備 考 (算 出 根 拠)
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	

注1 全て消費税込み(10%)で記載すること。

2 毎年要する費用を記載し、別途作成する内訳がある場合は添付すること。

緊急時対応計画書

異常発生時及び災害発生時等を含む緊急時の対応内容を記載すること。また、対応方法の迅速性、安全性、実現可能性についても記載すること。

注 A4版2枚以内とし、図表の記載も可とする。

契約終了後の提案書

契約期間終了後の引き継ぎ等の対応、実際の設備と管理台帳、電力契約の不整合等の防止対策について記載すること。

注 A4版2枚以内とし、図表の記載も可とする。

計測・検証の提案書

1 エネルギー削減効果等の計測・検証方法(二酸化炭素削減効果も含む。)

項 目	エネルギー削減効果等の計測・検証方法

2 計測・検証費用見積

項 目	金額(円/年)	備 考(算出根拠)
	円	
	円	
	円	

注1 全て消費税込み(10%)で記載すること。

- 2 毎年要する費用を記載し、算出根拠を示すこと。なお、別途作成する内訳がある場合は添付すること。

3 その他

計測・検証を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば記載すること。

--

注 A4版2枚以内とし、図表の記載も可とする。

地域貢献の提案書

○再委託

投資額(ESCO 設備改修費用及び維持管理費)に占める、県内企業への再委託予定額の割合及び再委託予定業者数を記載すること。

	再委託予定額	再委託予定業者数
ESCO 設備改修における再委託予定	円	社
上記のうち、県内企業への再委託予定	円	社
ESCO 設備改修における県内企業への再委託予定の割合	%	%

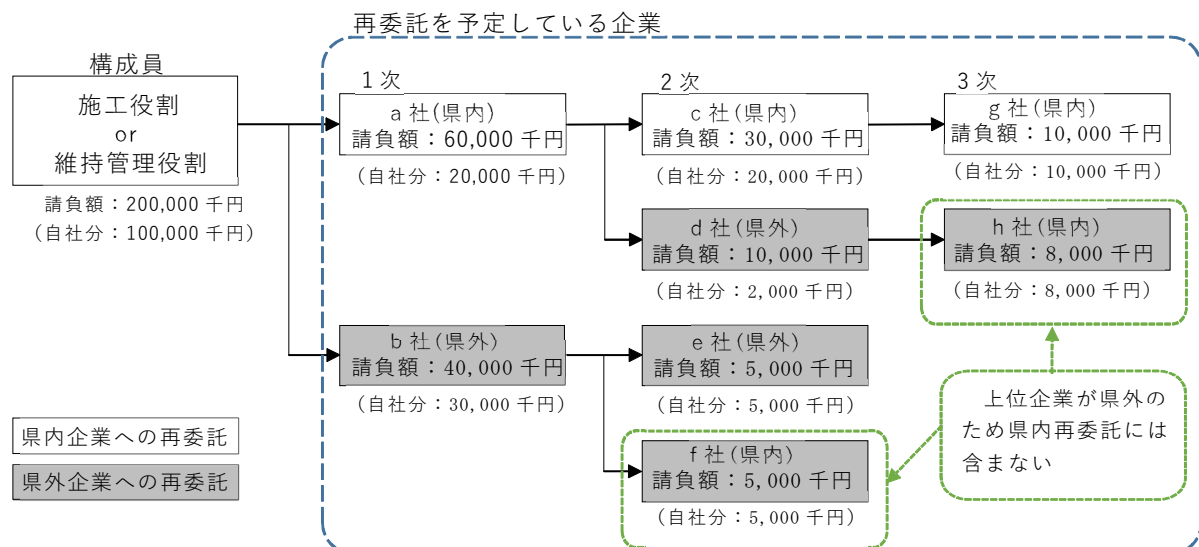
	再委託予定額	再委託予定業者数
維持管理における再委託予定	円	社
上記のうち、県内企業への再委託予定	円	社
維持管理における県内企業への再委託予定の割合	%	%

注1 「県内企業」とは、県内に本社(または本店)を有する企業とする。

2 ESCO 設備改修費用及び維持管理費は、「(様式第10号)工事費(施工費)」及び「(様式第15号の1)維持管理費」の数値とする。

3 施工役割及び維持管理役割を担う者が直接行う ESCO 設備改修及び維持管理は、「再委託予定額」「再委託予定業者数」に含まない。

4 上位注文者が県外企業の場合、その下位注文者はすべて県外再委託とする。



例えば、上図のように計画する場合、再委託を予定している企業の a 社及び c 社、g 社の全請負額は県内企業への再委託予定額とみなす(県内業者である f 社、h 社は県外再委託予定額に含む)。

県内企業への再委託予定額割合 = (a 社請額 - d 社請額) / 構成員請負額 × 100
= (60,000 千円 - 10,000 千円) / 200,000 千円 × 100 = 25.0% → 25%(整数・切上)

地域貢献実績表

構 成 員

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

電 話 番 号

○過去1年間の地域活動実績

1年前の日の属する年度の4月1日から公告日までの間に、

①県が管理する国道・県道の「道路ボランティア」活動

②道路ふれあい月間に伴う「道路クリーン作戦」

③その他

(清掃、植栽等沖縄県内の公共施設での企業としてのボランティア活動)

について実績の有無及び内容について記載すること。

種別	状況及び内容
①県が管理する国道・県道の「道路ボランティア」活動	☐ 実績あり [実施年月日:] [参加団体名:] ☐ 実績なし
②道路ふれあい月間に伴う「道路クリーン作戦」	☐ 実績あり [実施年月日:] [参加団体名:] ☐ 実績なし
③その他	☐ 実績あり [実施年月日:] [参加団体名:] [実施箇所:] [実施内容:] [客観的な証明資料:] ☐ 実績なし

注 ③その他の活動については、公的機関等からの感謝状や当該地域活動の内容を客観的に証明できるものの提出により評価する

なお、ここで言う公共施設とは、国又は地方公共団体が管理する道路、河川、港湾、公園、学校等の施設(法定外公共物は除く)とする。

その他に関する提案書

要領に定めたもの以外で県に有益であるなど、その他追加提案がある場合は、内容について記載すること。

注 A4版3枚以内とし、図表の記載も可とする。